

ネットリサーチDIMSDRIVE
第319回公開調査
「企業コンプライアンス」に関する意識調査

2014年3月27日
インターワイヤード株式会社

食品偽装やSNSでの画像アップなど、企業や従業員のコンプライアンス意識が問われた昨年。CSR（企業の社会的責任）も浸透しつつある今、法律を守るだけでなく、倫理観も求められるようになっていきます。

インターワイヤード株式会社（東京都品川区、代表：斉藤義弘）が運営するネットリサーチのDIMSDRIVEでは、「企業コンプライアンス（法令順守）」についてアンケートを行い、コンプライアンスに関する認知、お勤め先のコンプライアンス対策状況、違反の目撃とその後の行動などについてまとめました。

調査は2013年9月6日～9月20日にかけて実施し、DIMSDRIVEモニター7,708人から回答を得ています。

（うち、組織に属して働いている人 4,549人）

調査結果の詳細

<http://www.dims.ne.jp/timelyresearch/2014/140327/>

調査概要

調査方法	インターネットを利用したアンケート調査				
調査期間	2013年9月6日～9月20日				
調査対象者	DIMSDRIVEモニター 7,708人				
回収方法	DIMSDRIVEのモニターサイトにURL記載（配信なし）				

性別	N	%	年代	N	%
男性	4498	58.4	10代	23	0.3
女性	3210	41.6	20代	325	4.2
			30代	1258	16.3
			40代	2427	31.5
			50代	2075	26.9
			60代	1149	14.9
			70代以上	451	5.9

職業	N	%	雇用形態	N	%
会社役員・経営者	216	2.8	正社員	3005	66.1
会社員	2800	36.3	契約社員	301	6.6
自営業	620	8.0	嘱託社員	64	1.4
パート・アルバイト	932	12.1	派遣社員	133	2.9
公務員	295	3.8	業務請負	18	0.4
自由業	226	2.9	パート	578	12.7
専業主婦（主夫）	1307	17.0	アルバイト	264	5.8
学生	60	0.8	その他	186	4.1
定年退職	501	6.5			
無職	623	8.1			
その他	128	1.7			

TOPICS

- コンプライアンスについて最もよく知っているのは「部長クラス」
- コンプライアンス専門部署・担当者を置いているのは3割ほど。
「担当者がいるかどうかわからない」人も2割
- 行動規範・行動指針 … 飲食店勤務者の76.9%が「制定されてない・されているか不明」
- コンプライアンス、「内部通報窓口・ヘルプライン」を持つ企業は1割
- 保険業は、個人レベル・社風で高いコンプライアンス意識をキープ
- 22.8%が「社内のコンプライアンス違反」を見聞きした経験あり
- 違反を知った際の行動、男性は「本人に直接注意」・女性は「同僚に相談」

コンプライアンスについて最もよく知っているのは「部長クラス」

■「企業コンプライアンス」という言葉の認知

「詳しく内容を知っている」25.1%、「内容はある程度知っているが、詳しくは分からない」30.8%で、『ある程度以上知っている』という人は55.9%と半数強であった。

「名前を聞いたことがある」人まで含めた“コンプライアンス”という言葉の到達度は88.0%であり、多くの人が知っている言葉である。

<役職別>

「詳しく内容を知っている」の値について、最も高かったのは【部長クラス】65.1%である。

【部長クラス】より役職が下になるにつれて値が低くなり、【一般社員】では26.4%である。

一方で、【部長クラス】より上の【役員】は44.4%、【経営者】は27.8%となっている。

実務と部下を管理し、責任も負う役職である【部長クラス】が、最もコンプライアンスを良く知っている…という社内の体制を反映したような結果になっていると思われる。

<業種別>

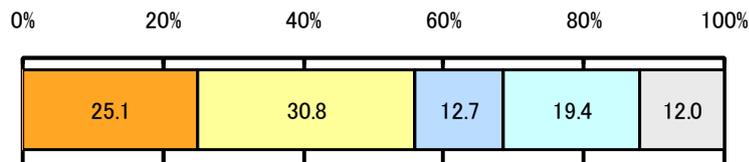
「詳しく内容を知っている」が最も高かったのは

【銀行・証券・商品先物取引業】で73.2%、次いで【保険業】66.1%と続き、金融系業種の値が高い。

回答者：全員

N=7,708

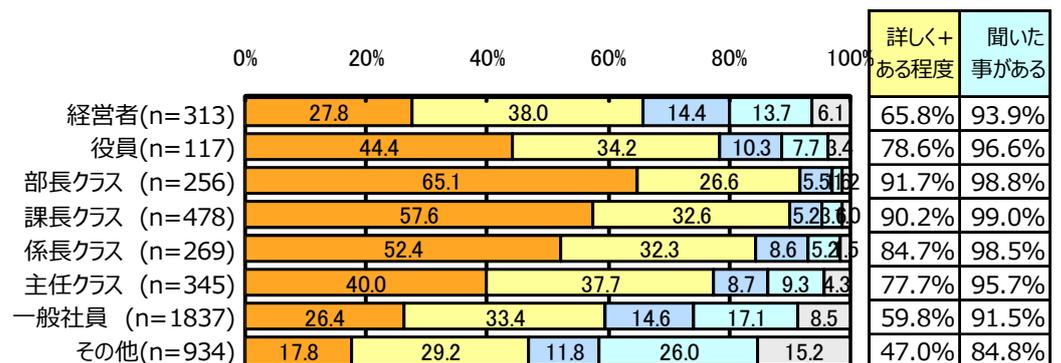
あなたは、「（企業）コンプライアンス」という言葉をご存知ですか。（単一回答）



知っている：55.9%
名前を聞いたことがある：88.0%

- 詳しく内容を知っている
- 内容はある程度知っているが、詳しくは分からない
- 内容は想像つくが、知識として内容は知らない
- 名前を聞いたことがある程度で、どんな内容か想像もつかない
- 聞いたこともない

◆ 役職別



- 詳しく内容を知っている
- 内容はある程度知っているが、詳しくは分からない
- 内容は想像つくが、知識として内容は知らない
- 名前を聞いたことがある程度で、どんな内容か想像もつかない
- 聞いたこともない

◆業種別

	詳しく+ ある程度	聞いた 事がある
銀行・証券・商品先物取引業(n=56)	96.4%	100%
保険業(n=59)	89.8%	98.3%
情報通信業(n=256)	84.7%	98.0%
国家公務(n=60)	80.0%	98.3%
電気・ガス・熱供給・水道業(n=57)	71.9%	89.5%
不動産業(n=106)	71.7%	95.3%
地方公務(n=209)	71.3%	95.2%
卸売業(n=199)	70.8%	95.0%
建設業(n=290)	58.7%	89.0%
教育・学習支援業(n=205)	56.2%	89.3%
小売業(n=335)	55.2%	91.0%
医療・福祉(n=252)	53.5%	86.1%
食料品製造業(n=80)	51.1%	83.7%
飲食店(n=91)	30.8%	83.5%

コンプライアンス専門部署・担当者を置いているのは3割ほど。「担当者がいるかどうかわからない」人も2割

■コンプライアンス専属担当の有無

お勤めの企業に“コンプライアンス専門の部署・担当者がいるかどうか”については、「専門の部署がある」と回答した人は18.6%、「部署はないが、専属担当がいる」は12.0%と、部署、または担当者がいる企業に勤める人は30.6%と3割である。

一方46.0%は「特にいない」と回答し、半数近くが担当者を置いていないと回答。また、23.4%が「わからない」と回答し、“担当者がいたとしても、社員に浸透していない”可能性も伺える結果であった。

回答者：組織に属して働いている人

N=4,549

あなたがお勤めの企業には、「コンプライアンス」専門の部署や担当者はいますか。(単一回答)

担当者あり：30.6%
担当者なし/わからない：69.4%

<勤め先 従業員数別>

従業員数が多いほど「専門の部署がある」と回答した割合が高い。

【2～10人】では0.9%なのに対し、【1,001人以上】では50.9%に上る。（ただそれでも、半数程度である）

<業種別>

「専門の部署がある」割合が最も高いのは【銀行・証券・商品先物取引業】73.3%で、ダントツに高い。次いで【保険業】55.9%、【情報通信業】37.5%、【電気・ガス・熱供給・水道業】31.6%と続いた。

一方で、「部署や専属担当者を置く」割合が低い業界もあり、

【教育・学習支援業】12.7%、【医療・福祉】11.9%と続き、【飲食店】では7.7%と1割を切っている。

◆勤め先 従業員数別<専属担当者 有無>

2～10人(n=897)
～50人(n=732)
～100人(n=423)
～300人(n=500)
～500人(n=227)
～1,000人(n=275)
1,001人以上(n=1148)
人数はわからない(n=347)

専属あり
2.6%
6.5%
17.8%
32.8%
39.7%
51.2%
69.2%
16.1%

◆業種別<専属担当者 有無>

銀行・証券・商品先物取引業(n=56)
保険業(n=59)
情報通信業(n=256)
国家公務(n=60)
電気・ガス・熱供給・水道業(n=57)
卸売業(n=199)
地方公務(n=209)
不動産業(n=106)
建設業(n=290)
小売業(n=335)
食料品製造業(n=80)
教育・学習支援業(n=205)
医療・福祉(n=252)
飲食店(n=91)

専属あり
80.4%
61.0%
57.4%
55.0%
36.9%
31.2%
29.2%
24.6%
22.0%
17.7%
17.5%
12.7%
11.9%
7.7%

行動規範・行動指針 … 飲食店勤務者の76.9%が「制定されていない・されているか不明」

■ 行動規範・行動指針の有無

お勤めの企業に“行動規範・行動指針があるかどうか”については、48.6%が「制定されている」と回答、約半数である。

この設問についても「わからない」と回答した人が24.0%と2割を超え、企業が部署や行動規範・指針を作ったものの、社員には知られていない・意識されていない・・・という状況もありそうだ。

<業種別>

「制定されている」割合が最も高いのは【銀行・証券・商品先物取引業】89.3%、次いで【保険業】86.4%と、やはり金融系業種の値が高い。

一方で、【飲食店】では「制定されている」が23.1%と、他の業界に比べて低い。76.9%が「制定されていない・されているか不明」と回答している。

回答者：組織に属して働いている人

N=4,549

あなたがお勤めの企業には、「行動規範」・「行動指針」は存在しますか。（制定されていますか）（単一回答）

◆ 業種別

銀行・証券・商品先物取引業(n=56)
保険業(n=59)
情報通信業(n=256)
国家公務(n=60)
電気・ガス・熱供給・水道業(n=57)
卸売業(n=199)
地方公務(n=209)
不動産業(n=106)
建設業(n=290)
小売業(n=335)
食料品製造業(n=80)
教育・学習支援業(n=205)
医療・福祉(n=252)
飲食店(n=91)

コンプライアンス、「内部通報窓口・ヘルプライン」を持つ企業は1割

■コンプライアンスの教育・啓蒙活動

お勤めの企業でコンプライアンスに関する“教育・啓蒙活動”を行っているかどうかについては、何かしらの教育や啓蒙活動を行っていると回答した人は49.9%と半数であった。

行われている事柄については、「社内主催の、講習会・研修」が最も多く30.0%、次いで「新入社員研修・教育」23.4%、「従業員に対する、実地研修」18.3%と続き、“研修”が主な活動になっていることが伺える結果である。

「内部通報窓口（ヘルプライン）」の設置については13.8%で、1割強にとどまっている。また、「違反を防ぐためのチェック対策、更生対策がある」は10.9%である。

研修という形での教育は行っている企業がある程度あるものの、窓口の設置やチェック対策など、“社内体制”に関する事柄まで手が回っている企業は少ない、ということが伺える。

＜業種別＞ 啓蒙・教育実施率

教育実施率が最も高いのは【銀行・証券・商品先物取引業】92.9%、次いで【保険業】88.1%と、やはり金融系業種の値が高い。コンプライアンスの認知や部署の設置などと同様に、“金融系業界はコンプライアンス教育・啓蒙活動への意識が高い”という事が伺える。

一方で、【飲食店】では教育実施率が20.9%と、他の業界に比べて低い。

回答者：組織に属して働いている人

N=4,549

あなたがお勤めの企業では、従業員に対して「コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動」などを行っていますか。

また、その方法は何かですか。（複数回答）

- 社内主催の、講習会・研修
- 新入社員研修・教育
- 従業員に対する、実地研修
- コンプライアンスのしおりを全従業員に配布
- 幹部研修・教育
- 内部通報窓口（ヘルプライン）の設置
- 社内サイトを利用したコンプライアンス情報の提供
- イントラネットによる啓蒙活動
- 違反を防ぐためのチェック対策、更生対策がある
- その他
- 全く行っていない
- 行っているかどうか分からない

教育・啓蒙活動・社内体制構築を行っている：49.9%

行っていない/わからない：51.0%

◆業種別： 啓蒙・教育実施率

- 銀行・証券・商品先物取引業(n=56)
- 保険業(n=59)
- 国家公務(n=60)
- 情報通信業(n=256)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(n=57)
- 地方公務(n=209)
- 卸売業(n=199)
- 教育・学習支援業(n=205)
- 不動産業(n=106)
- 医療・福祉(n=252)
- 建設業(n=290)
- 小売業(n=335)
- 食料品製造業(n=80)
- 飲食店(n=91)

保険業は、個人レベル・社風で高いコンプライアンス意識をキープ

■コンプライアンス順守意識

お勤めの企業における「コンプライアンス順守の意識」については、「意識は高く、順守できるように社内体制が整っている」は18.3%で、意識も制度も整っている企業に勤める人は2割に満たない事が分かった。

しかし「意識は高いが、個々の判断に任せられている」21.6%と、制度はないが意識が高い企業に勤める人も多く、『意識が高い』のは合計で39.9%と約4割に上る。

全く意識しないわけではないが、「なんとなく意識している程度」という人も多く27.0%と3割近くである。

<勤め先 従業員数別>

従業員数が多いほど、意識も高く制度も整っている。

「意識は高く、順守できるように社内体制が整っている」の値は、【50人以下】では5%台であるが、【1,001人以上】では40.3%と4割を超える。一方で、「全く意識していない」は従業員数が少ないほど値が高く、【1,001人以上】では3.3%であるが、【2～10人】では30.4%に上る。

<業種別>

『意識が高い』の値は【保険業】81.3%、【銀行・証券・商品先物取引業】71.4%の順である。

ただ、【銀行・証券・商品先物取引業】では「社内体制が整っている」の値が62.5%、「個々の判断」は8.9%だったのに対し、【保険業】では「社内体制が整っている」の値は45.7%だが、「個々の判断」は35.6%と高い。

どちらも意識が高いが、

【銀行・証券・商品先物取引業】では制度を整えて高い意識をキープしており、

【保険業】については個人レベル・社風で高い意識をキープしているという事が伺える。

回答者：組織に属して働いている人

N=4,549

あなたがお勤めの企業では、「コンプライアンスを守ろう、遵守しよう」という雰囲気（意識）はありますか。（単一回答）

意識が高い：39.9%
 なんとなく意識：27.0%
 意識していない：14.3%

◆勤め先 従業員数別

2～10人(n=897)
 ～50人(n=732)
 ～100人(n=423)
 ～300人(n=500)
 ～500人(n=227)
 ～1,000人(n=275)
 1,001人以上(n=1148)
 人数はわからない(n=347)

意識が高い
22.9%
22.0%
29.6%
42.0%
44.0%
51.3%
68.9%
24.5%

◆業種別

	意識が 高い
保険業(n=59)	81.3%
銀行・証券・商品先物取引業(n=56)	71.4%
国家公務(n=60)	70.1%
情報通信業(n=256)	62.9%
電気・ガス・熱供給・水道業(n=57)	52.6%
地方公務(n=209)	52.1%
不動産業(n=106)	42.4%
建設業(n=290)	36.9%
医療・福祉(n=252)	33.3%
卸売業(n=199)	31.7%
教育・学習支援業(n=205)	30.7%
小売業(n=335)	29.2%
食料品製造業(n=80)	21.3%
飲食店(n=91)	16.5%

22.8%が「社内のコンプライアンス違反」を見聞きした経験あり

■コンプライアンス違反 目撃経験

従業員の“コンプライアンス違反”を目撃してしまった・知ってしまった・・・という人はどの程度いるのだろうか。

『自社従業員のコンプライアンス違反を知っている人』（違反事例認知者）は22.8%で、2割を超える。

うち、実際に「目撃してしまった事がある」という人は10.8%で、“現場目撃率”は1割。
また、「自分自身が違反してしまった事がある」という、『コンプライアンス違反経験者』は3.5%であった。

<業種別>

違反事例認知者の割合を見ると、
【保険業】と【銀行・証券・商品先物取引業】が最も高く、33.9%であった。
以下、【建設業】26.9%、【国家公務】26.6%、【食料品製造業】26.3%と続く。

「自分自身が違反」の値は、【銀行・証券・商品先物取引業】8.9%が最も高く、【電気・ガス・熱供給・水道業】8.8%が続く。

回答者：組織に属して働いている人

N=4,549

お勤めの企業で、あなた以外の従業員が

「コンプライアンスに違反した行動をしている」ところを目撃した・知ってしまった事はありますか。（単一回答）

社内のコンプライアンス違反事例 認知者：22.8%

◆業種別

業種	事例認知
保険業(n=59)	33.9%
銀行・証券・商品先物取引業(n=56)	33.9%
建設業(n=290)	26.9%
国家公務(n=60)	26.6%
食料品製造業(n=80)	26.3%
地方公務(n=209)	25.3%
卸売業(n=199)	24.7%
不動産業(n=106)	24.6%
電気・ガス・熱供給・水道業(n=57)	24.6%
医療・福祉(n=252)	21.8%
飲食店(n=91)	20.9%
教育・学習支援業(n=205)	20.9%
小売業(n=335)	19.7%
情報通信業(n=256)	16.0%

違反を知った際の行動、男性は「本人に直接注意」、女性は「同僚に相談」

■コンプライアンス違反を知った時の行動

他の従業員の違反を見聞きした経験がある人に、“違反を知った際、あなたはどのような行動に出ましたか。”と尋ねたところ、「何もしなかった」という人が43.9%と最も多く、『行動を起こした人』は56.1%と半数強である。

起こした行動については、「違反者本人に、直接注意した」人は23.3%で行動を起こした人の4割は本人に直接注意している。

本人以外への行動については、「直属の上司などに報告した」20.0%、「同僚に相談した」12.5%と続いた。専門部署である「コンプライアンス部などの専門部署に報告した」は6.7%、「内部通報窓口（ヘルプライン）に通報した」は3.4%である。

<男女別>

行動を起こした人の割合は、【男性】57.3%、【女性】52.6%と、【男性】の方がやや高い。

「本人に、直接注意」は【男性】26.2%・【女性】15.2%と、10pt以上男性の方が高い。一方で「同僚に相談」は【男性】9.9%に対し、【女性】は20.0%と、女性の方が10pt以上高い。

女性は同僚に相談する形で行動を起こすが、男性は本人や専門部署に注意・報告する方法で行動する人が多い事が伺える。

<役職別（部長以下）>

役職が高いほど行動を起こす割合が高く、【一般社員】の44.0%に対し、【部長クラス】では79.3%に上る。

「同僚に相談」については、役職による値の差はあまり見られなかった。「本人に直接注意」は役職が高いほど値が高く、【部長クラス】では41.4%に上る。

「直属の上司に報告」は【課長クラス】・【主任クラス】に比べて【係長クラス】の値が低く、【係長クラス】は「専門部署に報告」・「誰にも報告・注意はしなかったが、違反した部分を改善、是正した」の値が高い。

役職によって起こす行動に違いが出ている。

回答者：他の人のコンプライアンス違反 目撃経験者 N=879

違反を知った際、あなたはどのような行動に出ましたか。（複数回答）

- 違反者本人に、直接注意した
- 直属の上司などに報告した
- 同僚に相談した
- コンプライアンス部などの専門部署に報告した
- 誰にも報告・注意はしなかったが、違反した部分を改善、是正した
- 内部通報窓口（ヘルプライン）に通報した
- その他
- 何もしなかった

行動を起こした：56.1%

◆男女別

◆役職別（部長以下の行動）

コンプライアンス違反を知ってしまったら…？「匿名であれば、組織に報告できる」

■ 今後、コンプライアンス違反を目撃してしまったら？

“今後目撃してしまった際の行動”については、
「直接本人に注意できると思う」25.7%、「本人には注意しづらいが、本名で組織に報告できると思う」14.4%と、
『自分の身元を明かして注意・報告できる』と考える人の割合は40.1%である。

「匿名であれば、組織に報告できる」という人が33.7%と最も多い。
匿名で報告できるシステムを整備すれば、報告する人も増えるのではないかとと思われる。

行動（注意・報告）に起こせる人は73.8%、起こせない人は26.2%である。

<男女別>

『行動できる』割合は、【男性】78.6%に対し、【女性】63.5%である。
女性は本人に直接注意できる人は13.3%と少なく、4割近く（37.4%）が「匿名であれば…」と回答している。

<役職別（部長以下）>

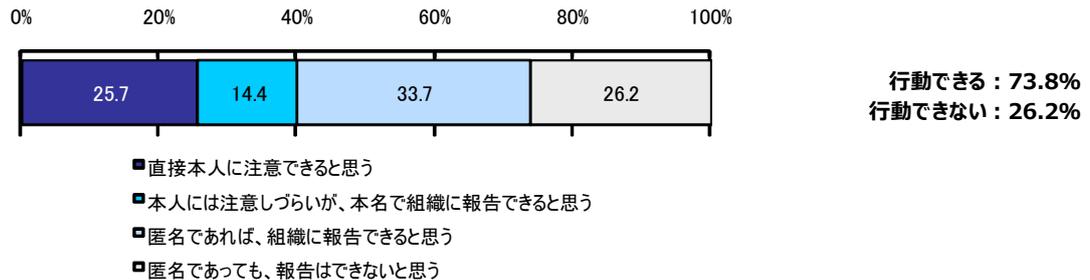
役職が高いほど「本人に直接注意できる」と回答している。
一般社員の32.2%が「匿名であっても、報告はできないと思う」と回答している。

役職が高いほど行動を起こせる…という事は、裏を返せば“役職が低い人は行動に移しにくい”とも考えられ、
行動に移す人を増やすには、“行動する事で起こりうるリスクを無くす”、“不安を解消する”などの対策が必要だと考えられる。

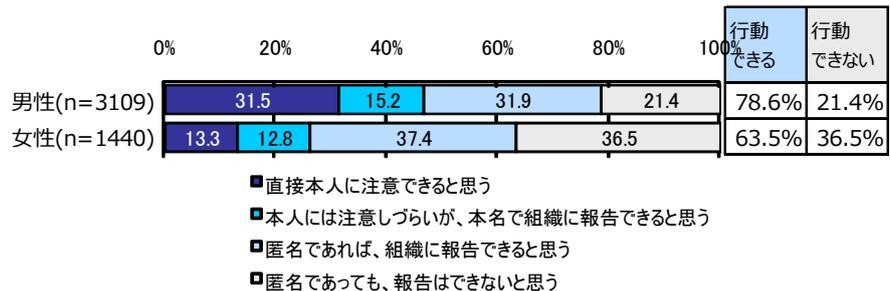
回答者：組織に属して働いている人

N=4,549

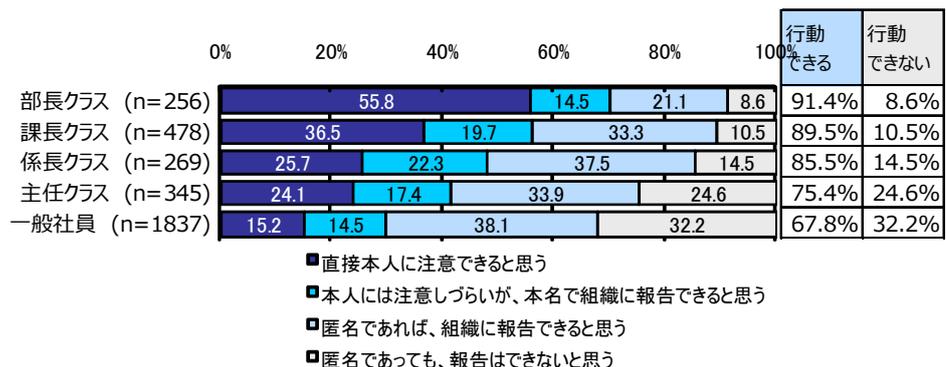
もしあなたが今後、従業員の誰かが「コンプライアンス」に違反しているところを目撃してしまったとしたら、行動を起こせるといいますか。（単一回答）



◆ 男女別



◆ 役職別（部長以下の意向）



■ ネットリサーチのDIMSDRIVEについて ■

インターワイヤード株式会社が運営する『DIMSDRIVE』は、
全国に18万人のモニターを擁し、インターネットリサーチを通じて調査企画・設
計から分析・提案までを提供する、
マーケティングのトータルソリューションサービスです。

広告効果測定やライフスタイル分析など、
目的に応じた調査でお客様の戦略立案をサポートしています。

◆ DIMSDRIVE ホームページ

<http://www.dims.ne.jp/>

■ インターワイヤード株式会社について ■

<所在地>

東京都品川区東品川2-2-25 サンウッド品川天王洲タワー3F

<TEL>

03-5463-8255

<代表者>

斉藤 義弘

<事業内容>

ネットマーケティングリサーチサービス「DIMSDRIVE」運営

● 調査結果に関するお問い合わせは ●

インターワイヤード株式会社 DIMSDRIVE事務局(ディムスドライブ事務局)

TEL: 03-5463-8256

Email: timely@dims.ne.jp